

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月18日
【会社名】	帝人株式会社
【英訳名】	TEIJIN LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 内川 哲茂
【最高財務責任者の役職氏名】	帝人グループ執行役員 経理・財務管掌 嶋井 正典
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島三丁目2番4号
【縦覧に供する場所】	帝人株式会社東京本社 (東京都千代田区霞が関三丁目2番1号(霞が関コモンゲート西館内)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長執行役員内川哲茂及び最高財務責任者嶋井正典は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2026年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響並びにその発生可能性を考慮して決定しており、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社53社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、それ以外の連結子会社25社及び持分法適用会社47社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社グループの主たる事業は「マテリアル」、「繊維・製品」及び「ヘルスケア」の事業セグメントにおける製造・販売であることから、事業拠点の規模を表す指標として売上収益（連結会社間取引消去後）が適切であると判断し、各事業拠点の前連結会計年度の売上収益の金額が高い拠点から合算した上で、当社及び各事業セグメントの中核を担っている会社等の質的に重要性が高い事業拠点を考慮した結果、前連結会計年度の連結売上収益の概ね2/3に達している12事業拠点を重要な事業拠点としました。また、当連結会計年度の売上収益にて、重要な事業拠点が連結売上収益の概ね2/3に達していることを確認しました。なお、売上収益だけでは重要な製造機能子会社等が適切に選定されない可能性があることを考慮し、総資産を追加的な指標として用いています。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上収益、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。

更に、選定した全ての事業拠点において、見積りや予測を伴う重要な勘定科目やリスクに注意を払う必要がある取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスとして、のれんを含む非金融資産の評価プロセス、繰延税金資産の回収可能性の評価プロセスなどを財務報告への影響を勘案して重要な業務プロセスとして評価対象に追加しています。

3【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4【付記事項】

該当事項はありません。

5【特記事項】

該当事項はありません。